

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社  
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店  
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店  
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	224,323	292,160	320,825
経常利益 (百万円)	16,601	29,019	23,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,200	20,318	16,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,060	23,868	16,046
純資産額 (百万円)	132,357	181,911	142,340
総資産額 (百万円)	273,961	362,621	303,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.24	166.23	137.58
自己資本比率 (%)	47.3	49.2	45.8

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.12	65.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、欧米や中国などの主要国で景気回復基調が鮮明になりつつあるとともに、新興国でも改善の兆しがあります。わが国においても、機械受注や輸出の統計が2008年のリーマンショック前の水準に回復するなど、景況感の好転が見られます。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、日本政府が推し進める働き方改革や生産性革命、eコマースに伴う世界的な物流イノベーション、IoTの進展やディスプレイの高精細化に伴う半導体や液晶パネルの活発な需要などにより、ますます導入意欲が高まっています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、好調に推移しました。受注・売上・利益ともに、第3四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、東アジアの半導体・液晶パネル業界の意欲的な設備投資がけん引役になっているほか、eコマース関連の配送センターへの投資が世界的に活発かつ大規模化していること、自動車工場向けや空港向けシステムも順調であることも相まって、非常に高い水準となりました。多種多様な業界のお客さまに最適なソリューションを広く提供できるマテリアルハンドリングシステム企業は世界に類がなく、豊富な製品ラインアップ、お客さまニーズに即応した提案力、グローバル展開力、大型案件の遂行能力、アフターサービス力などが受注の決め手になっています。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。継続的な設備投資とM&A、国内外の生産拠点の連携等による生産能力の向上により、急増する需要への供給に努め、業績向上につなげました。

この結果、受注高は3,875億42百万円（前年同期比56.9%増）、売上高は2,921億60百万円（同30.2%増）となりました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善などによる大幅な収益力向上がけん引しました。半導体・液晶パネル関連の東アジア現地法人も好調でした。この結果、営業利益は279億78百万円（同71.6%増）、経常利益は290億19百万円（同74.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203億18百万円（同66.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで111.80円（前年同期108.85円）となりました。この結果、売上高は前年同期比で約41億円、営業利益は約3億円増加しました。受注高は、当期間の期中受注が上記影響により約48億円増加するとともに、平成29年3月期末の受注残に対する為替換算の差額影響などが約174億円増加しました。

上記のとおり、当社グループの業績は力強いペースで進展しています。追い風の受注環境を生かすとともに、成長力を高めるため、当社は平成29年12月、45年ぶりの公募増資を実施して自己資本を充実させました。市場で調達した資金により、日米で積極的な設備投資を行い、中長期的かつ持続的に企業価値を一層高めてまいります。増資による1株当たりの利益の希薄化は3%程度に止まり、平成30年3月期のROEは15%以上（前年同期12.6%）に向上する見込みです。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

#### 株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体・液晶パネル工場向け輸出案件が大幅に増加していること、国内の流通業向けシステムの大型化、提案内容への評価の高さなどにより好調でした。自動車生産ライン向けシステムも、国内の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場向けの短納期案件も含めた大幅な受注増に対し、生産能力を高めて順調に伸ばしました。

利益は、売上増、原価改善などが奏功し、大幅増益となりました。

以上の結果、受注高は1,741億99百万円（前年同期比40.3%増）、売上高は1,328億96百万円（同30.6%増）、セグメント利益は154億18百万円（同113.1%増）となりました。

#### コンテックグループ

日本市場は、企業における設備投資の増加に伴い、計測制御用ボードや無線LANなどのIoT機器製品の販売が好調に推移しました。海外市場は、米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったものの、全体ではおおむね横ばいで推移しました。

利益は、生産性の向上により増加しました。

この結果、受注高は121億72百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は112億89百万円（同0.3%減）、セグメント利益は6億57百万円（同86.9%増）となりました。

#### Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、空港向けシステムが好調で、複数の大型・中型案件を獲得しました。北米の空港は欧州に比べてバゲージ搬送システムの老朽化が目立ち、設備の更新投資がしばらく続くと考えられます。一般製造業や流通業向けシステムは、設備投資がeコマースと運輸業界に集中し、それ以外のお客さまの投資が減少する影響を受けています。また、配送センターのオペレーション&メンテナンス(O&M)ビジネスが伸びています。半導体メーカー向けシステムは当初予定を大きく上回りました。自動車生産ライン向けシステムは堅調に推移しています。

売上は、好調な受注をベースに順調に伸びました。

利益面では、流通業向けシステムの一部大型案件での採算悪化の影響を受け、減益となりました。

この結果、受注高は897億94百万円（前年同期比64.3%増）、売上高は741億25百万円（同24.9%増）、セグメント利益は21億59百万円（同34.9%減）となりました。

#### 株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の国内販売・サービス会社です。販売は、政府の補助金政策を背景にサービスステーション向けが好調であること、ディーラーなどカー・アフターマーケット向けは底堅い需要があることから、堅調に推移しています。

製品としては、サービスステーション向けのドライブスルー機に搭載する省スペース型泡洗車システム「スライディングパブル」が、ドライバーに対するショー効果を評価されて販売好調です。

この結果、受注高は86億89百万円（前年同期比4.9%減）、売上高は86億80百万円（同2.7%減）、セグメント利益は68百万円（同20.5%増）となりました。

#### その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.(韓国)、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、eコマースをはじめとする流通業向けの引き合いが活発で、過去最大規模の大型案件も受注しています。自動車生産ライン向けシステムは、SUV人気などにより足元の自動車販売台数が伸びていることに加え、環境面に配慮した電気自動車への転換政策も踏まえて、顧客密着体制を強化していきます。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、大規模案件を含む高水準の受注状況が継続しています。半導体国産化の方針のもと、半導体工場向けシステムの受注も増え始めました。

台湾では、液晶パネル工場の既存ライン改造の引き合いが活発になっています。

韓国では旺盛な半導体需要を反映して半導体工場向けシステムの受注が好調です。洗車機の製造・販売を行う現地法人は、連続洗車機の需要増に伴い、新工場に移転しました。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する現地法人でこうしたニーズを取り込むとともに、タイでは自動倉庫等の現地生産を進め、量販店からの大口受注を獲得しました。インドでも、建機の組立ラインに搬送システムを納入するなど、自動車以外の顧客層が広がりつつあります。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、空港向けシステムのグローバル展開を強化しています。

当期間は、東アジアの半導体・液晶業界の活発な設備投資が寄与し、受注高は1,026億87百万円（前年同期比116.5%増）、売上高は677億17百万円（同48.8%増）、セグメント利益は32億37百万円（同157.3%増）となりました。

## （２） 財政状態の分析

### 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,626億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ590億81百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が297億52百万円、現金及び預金が141億87百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

### 負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,807億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億10百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が44億29百万円、未払法人税等が60億1百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

### 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,819億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ395億70百万円増加いたしました。これは資本金が168億49百万円、利益剰余金が136億15百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

## （３） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

### 1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

上記に加え、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要になっています。

また、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も幅広い範囲に及んでいます。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

## 2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

### 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。

平成29年3月期の売上高3,400億円、営業利益210億円を主要な経営目標とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」は、売上高こそ3,208億円と円高の影響で未達成となったものの、営業利益は230億円で、長年の目標であった営業利益率7%をモクリアすることができました。引き続き、平成29年4月からスタートした4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では、2021年3月期に売上高4,200億円、営業利益率8%というさらなる成長をにらんだ目標を掲げています。

当社は、この中期経営計画のなかでも、経営理念は踏襲し「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」としております。国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジーを追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、最適・最良のソリューションを提供し、社会の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。資本政策面では、「Value Innovation 2017」期間中に発行した新株予約権付社債がすべて株式転換されて自己資本が一層充実したこともあり、平成29年3月期に売上高、総資産、時価総額いずれも3,000億円を超えました。ROE(自己資本当期純利益率)は、主に過去最高の連結当期純利益により、「Value Innovation 2017」前の5.6%から12.6%に改善いたしました。今後も、ROEは主に純利益増加により10%以上の安定維持を目指します。株主還元は、連結配当性向30%という方針のもと、株主さまに配当増で報いるほか、さらなる成長投資や時機に即したM&Aによって企業価値向上を図ります。平成29年末には、45年ぶりの公募増資によって資金を市場から調達し、日米の生産ラインやソフトウェア拠点の増強を図ることとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付」)がなされる場合を適用対象とします。そして、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権(以下「本新株予約権」)の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面(買付者の代表者による署

名または記名捺印のなされたものとし、条件又は留保等は付されてはならないものとします。)及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書(以下、これらを併せて「買付説明書」といいます。)を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付することができるものとします。

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第99回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

#### 数値目標に関する留意事項

数値目標に関する記述は、当社が四半期報告書提出日現在で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって数値目標と異なる可能性があります。

### 3) 基本方針の実現のための取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

上記2)に記載の中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)やスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)ではないこと。

本プランの詳細については、平成27年5月14日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」として公表しております。このニュースリリースの全文については当社ホームページ(<http://www.dai-fuku.com/jp/>)をご参照ください。

#### (4) 研究開発活動

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は59億16百万円であります。

報告セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機等の販売に特化し、研究開発活動は行っていないため記載しておりません。

##### 株式会社ダイフク

###### a. 一般製造業および流通業向け製品

主に個配・通販市場の配送センターで、ピッキング頻度の高い商品の定位置での連続作業が可能な高能力型ピッキング装置を開発しました。台車式ケース自動倉庫「シャトルラック-M」との組み合わせで、システム全体の高能力を実現します。

屋外用小型納骨堂を開発し、市場に投入しました。参拝場所を屋外とし、設置面積を抑えることで建築費用のコストダウンを図りました。

###### b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは微細化対応、フレキシブル搬送・高能力搬送システム、次世代の天井走行台車システム、液晶パネル生産ライン向けでは高精細パネル対応と高能力搬送および10世代クラスの大型機器の開発などを進めました。ソフトウェア面では、ともに生産効率の大幅向上を目指し、柔軟なレイアウト変更、保守性向上、製造装置とのスケジューリング機能の強化を図っています。

###### c. 自動車生産ライン向け製品

自動車組立ラインではエルゴノミクス（人間工学）を重視し、作業高さの自由度を高めるため、フロア走行台車への昇降機構の組み込みが求められています。ボディからエンジン・ドアなど搬送物の大小に適応した製品のシリーズ化を行い、納入を開始しています。既に2ユーザーで稼働中で、これとは別に受注が決まった3案件分を含めるとシリーズ全体のユニット製作数は1,000台近くになります。高寿命や高機能化を狙った開発を引き続き進め、さらに多くの用途での採用を目指すとともに、量産に向けたコストダウンに取り組めます。

###### d. 洗車機

トラック・バスの大型車用洗車機として「カミオン カスタム」を開発し、平成30年1月に発売しました。「カミオン カスタム」は、センシング性能の向上とブラシ動作の最適化により、洗車時間を従来比25%短縮しました。10トン車・12mボディのトラックで業界最速4分/台の洗車を実現しています。また、車高の自動判別センサーや液晶タッチパネル搭載による操作性を向上。平ボディトラックやバスルーフ部の洗車も可能です。

近年、ネット通販の増加によるトラック運送や訪日外国人客増加によるバス利用が増える一方、働き方改革でトラックやバスのドライバーの労働環境の改善が求められています。今後は、従来のサービスステーション市場に加えて、運送業界への拡販を強化していきます。

当第3四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は46億8百万円です。

##### コンテックグループ

IoT機器製品では、新しいクラウドデータサービス「CONPROSYS CDS2」を開発し、7月に公開しました。また、920MHz帯無線を利用した無線I/O（入出力）機器などを開発しました。

産業用コンピュータ製品では、組み込み専用OS「Windows Embedded Compact 7」を搭載したパネルコンピュータ「PT-310シリーズ」を開発し、9月に発売しました。また、最新のCPUを搭載した高性能モデルや車載に特化した高耐環境モデルなど各種ファンレス・ボックスコンピュータを開発しました。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は8億54百万円です。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

空港向け手荷物搬送システムでは引き続き、お客さまニーズ、競争力向上に即した改良を進めるとともに、生産・工事の両面からコストダウンに取り組んでいます。

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングや倉庫管理システムの開発に力を入れています。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2億13百万円です。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	大阪市 淀川区	株式会社 ダイフク	新事務棟の 建設・設備 投資	5,140	0	新株発行 資金及び 自己株式 処分資金	平成29年 11月	平成32年 9月	(注) 2
滋賀事業 所他	滋賀県 生野町 他	株式会社 ダイフク	製造設備他	11,200	1,631	新株発行 資金、自 己株式及 び自己資 金	平成29年 4月	平成33年 3月	(注) 3
Daifuku North America Holding Company	米国・ シンガ ン	Daifuku North America Holding Company グループ	工場建設・ 製造設備・ 建物附属設 備・ソフト ウェア	7,638	1,599	当社から の投融資 資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成33年 3月	(注) 4、5

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
 2 本社における設備投資については生産設備を目的とした投資ではなく、完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。  
 3 滋賀事業所他における設備投資については、維持・更新投資が目的であり、完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。  
 4 Daifuku North America Holding Companyにおける設備投資については、完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。  
 5 Daifuku North America Holding Companyにおける当社からの投融資資金は、今回の新株発行資金及び自己株式処分資金であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に重要な変更や新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月12日 (注)1	2,480,000	126,090,077	13,928	28,944	-	8,998
平成29年12月27日 (注)2	520,000	126,610,077	2,920	31,865	-	8,998

(注)1 有償一般募集

発行価格 5,858円

発行価額 5,616.4円

資本組入額 5,616.4円

払込金額総額 13,928百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 5,858円

資本組入額 5,616.4円

割当先 みずほ証券株式会社

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,739,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,741,400	1,217,414	-
単元未満株式	普通株式 128,777	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	123,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,217,414	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株26株を含んでおります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式87,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数876個が含まれております。
- 3 平成29年12月12日を払込期日とする公募による新株式発行(2,480,000株)及び自己株式の処分(1,000,000株)ならびに平成29年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資による新株式発行(520,000株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は126,610,077株、自己株式数は740,727株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	1,739,900	-	1,739,900	1.41
計	-	1,739,900	-	1,739,900	1.41

- (注) 1 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が87,600株あります。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式87,600株について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。
- 2 平成29年12月12日を払込期日とする公募による自己株式処分(1,000,000株)を行ったことにより、当第3四半期末の自己株式数は740,727株となっております。また、この他に、当第3四半期における四半期連結財務諸表において、信託口が所有する当社株式87,600株を自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,802	78,989
受取手形・完成工事未収入金等	124,005	153,758
商品及び製品	4,910	4,867
未成工事支出金等	8,860	14,636
原材料及び貯蔵品	9,086	10,948
その他	10,919	14,417
貸倒引当金	116	109
流動資産合計	222,468	277,509
固定資産		
有形固定資産	33,586	34,884
無形固定資産		
のれん	9,882	8,993
その他	5,548	5,144
無形固定資産合計	15,430	14,137
投資その他の資産		
その他	32,187	36,211
貸倒引当金	132	121
投資その他の資産合計	32,054	36,089
固定資産合計	81,071	85,111
資産合計	303,540	362,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,311	44,740
電子記録債務	18,806	22,890
短期借入金	21,647	13,816
未払法人税等	1,239	7,240
未成工事受入金等	26,313	29,191
工事損失引当金	863	630
その他	16,885	18,608
流動負債合計	126,067	137,119
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	15,422	24,135
退職給付に係る負債	13,486	12,687
その他	3,522	4,067
固定負債合計	35,132	43,589
負債合計	161,199	180,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,016	31,865
資本剰余金	15,915	20,717
利益剰余金	107,349	120,964
自己株式	1,586	779
株主資本合計	136,694	172,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	6,180
繰延ヘッジ損益	5	162
為替換算調整勘定	5,102	5,899
退職給付に係る調整累計額	6,989	6,232
その他の包括利益累計額合計	2,398	5,683
非支配株主持分	3,247	3,460
純資産合計	142,340	181,911
負債純資産合計	303,540	362,621

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	224,323	292,160
売上原価	177,980	232,621
売上総利益	46,342	59,538
販売費及び一般管理費		
販売費	12,074	13,680
一般管理費	17,962	17,879
販売費及び一般管理費合計	30,036	31,560
営業利益	16,305	27,978
営業外収益		
受取利息	120	140
受取配当金	367	379
持分法による投資利益	385	445
為替差益	-	183
受取賃貸料	176	179
その他	205	195
営業外収益合計	1,255	1,523
営業外費用		
支払利息	321	265
為替差損	528	-
新株発行費	-	151
その他	108	65
営業外費用合計	959	482
経常利益	16,601	29,019
特別利益		
関係会社清算益	27	-
固定資産売却益	36	29
事業譲渡益	-	43
その他	-	1
特別利益合計	64	74
特別損失		
固定資産除売却損	85	114
その他	14	1
特別損失合計	99	115
税金等調整前四半期純利益	16,566	28,978
法人税、住民税及び事業税	4,121	9,595
法人税等調整額	105	1,181
法人税等合計	4,226	8,413
四半期純利益	12,340	20,565
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,200	20,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	247

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,917
繰延ヘッジ損益	120	168
為替換算調整勘定	8,977	39
退職給付に係る調整額	1,587	775
持分法適用会社に対する持分相当額	263	818
その他の包括利益合計	6,279	3,302
四半期包括利益	6,060	23,868
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,152	23,603
非支配株主に係る四半期包括利益	91	264

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,116百万円	3,231百万円
のれんの償却額	690百万円	706百万円
負ののれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,435	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,462	12	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)1 平成28年5月12日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)と「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	3,656	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	3,046	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)1 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成29年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月12日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分ならびに平成29年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資による新株式発行を実施し、当第3四半期連結累計期間において新株式発行により資本金が16,849百万円増加、また自己株式の処分により資本剰余金が4,802百万円増加、自己株式が814百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が31,865百万円、資本剰余金が20,717百万円、自己株式が779百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,751	11,321	59,366	8,919	181,358	45,500	226,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,341	5,328	256	13	25,940	10,752	36,693
計	122,092	16,649	59,623	8,933	207,299	56,253	263,553
セグメント利益	7,236	352	3,315	56	10,960	1,258	12,218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	207,299
「その他」の区分の売上高	56,253
セグメント間取引消去	36,693
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,659
その他の連結上の調整額	123
四半期連結財務諸表の売上高	224,323

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,960
「その他」の区分の利益	1,258
関係会社からの配当金の消去	210
工事進行基準売上高の連結上の調整額	115
その他の連結上の調整額	307
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,200

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,896	11,289	74,125	8,680	226,992	67,717	294,710
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,108	7,372	238	0	35,720	10,483	46,203
計	161,005	18,661	74,363	8,681	262,712	78,201	340,913
セグメント利益	15,418	657	2,159	68	18,303	3,237	21,540

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	262,712
「その他」の区分の売上高	78,201
セグメント間取引消去	46,203
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,637
その他の連結上の調整額	911
四半期連結財務諸表の売上高	292,160

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,303
「その他」の区分の利益	3,237
関係会社からの配当金の消去	304
工事進行基準売上高の連結上の調整額	434
その他の連結上の調整額	484
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	20,318

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円24銭	166円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,200	20,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,200	20,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,707	122,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第102期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,046百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ダイフク  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。